

新潟市

当事者も 家族も 支援者も つながる つなげる

新潟市では・・・

誰もが安心して自分らしく生活することができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるための保健・医療・福祉関係者による協議の場として、既存の会議に当事者や家族を委員として加え拡充し「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」を令和2年度に設置し、取り組みを継続しています。

精神障がいの有無や程度にかかわらず、人と人、人と社会がつながりながら生活できる地域を目指します。

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報

新潟市(8区) ※平成19年度～指定都市



【取組内容】

- 「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」全体会（年2回）の開催
- ワーキンググループ（年20回程度）による活動
「人材育成班」「ピア活動班」「企画・調査班」



障害保健福祉圏域数（R8年4月時点）	1	か所
市町村数（R8年4月時点）	1	市町村
人口（R8年4月時点）	751,781	人
精神科病院の数（R8年4月時点）	10	病院
精神科病床数（R8年4月時点）	2,322	床
入院精神障害者数（R7年6月時点）	合計	2,154 人
	3か月未満（％：構成割合）	370 人 17.2 ％
	3か月以上1年未満（％：構成割合）	329 人 15.3 ％
	1年以上（％：構成割合）	1,455 人 67.5 ％
	うち65歳未満	523 人
	うち65歳以上	932 人
退院率（R4年6月時点）	入院後3か月時点	54.1 ％
	入院後6か月時点	78.2 ％
	入院後1年時点	85.6 ％
心のサポーター養成者数		のべ272 人
相談支援事業所数（R8年4月時点）	基幹相談支援センター数	4 か所
	一般相談支援事業所数	7 か所
	特定相談支援事業所数	54 か所
保健所数（R8年4月時点）		1 か所
（自立支援）協議会の開催頻度（R7年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	2 回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R8年4月時点）	都道府県	無
	障害保健福祉圏域	無
	市町村	有
	1	／ 1
	か所／市町村数	2

「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進めるため、保健・医療・福祉関係者が互いに連携しながら、支援方策や役割を検討し、顔が見える関係性をベースとした地域づくりに向けた課題などを協議する場を設置。（令和2年度～）

【委員構成】令和8年度 委員17名（任期2年、令和8年度改選）

より当事者目線での協議ができるよう、当事者や家族が参画している。

- ・当事者（2名） ・家族（2名） ・精神科医（病院又はクリニックの院長） ・看護師
- ・精神保健福祉士 ・相談支援事業所の相談支援専門員 ・基幹相談支援センター相談員
- ・大学教員 ・障がい者就業支援センター相談員 ・地域包括支援センター管理者
- ・市社会福祉協議会CSW 等

【運営方法】

- ・「全体会」 地域の課題や各事業の成果等を評価し、支援体制や地域基盤の整備等について検討。（年2回）
- ・「ワーキンググループ」 全体会での協議を受け、地域課題の解決に向けた具体的な取り組みを検討。＜ピア活動班＞ ＜人材育成版＞ ＜企画・調査班＞のそれぞれの班毎に、班会議及びワークショップを実施。令和7年度の活動回数は、のべ26回。

「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」ワーキンググループ

- ▶令和2年度から、3つのワーキンググループを立ち上げ、活動中
- ▶ワーキンググループには、「考える会」の委員以外の当事者、家族も参加

①人材育成班

班員3名

（精神科病院看護師、精神科病院
PSW、基幹相談支援C相談員）

平成26年度から実施している人材育成のための研修会を継続するとともに、人材育成や普及啓発のための新たな取り組みについて検討する。

②ピア活動班

班員6名

（当事者3名、家族、精神科クリニック
PSW、基幹相談支援C相談員）

孤立しない・させない支援体制づくり、話し相手や仲間づくりが必要であることから、ピア活動について検討する。

③企画・調査班

班員4名

（当事者、家族、大学教員、相談支援
専門員）

地域で生活する精神障がい者や家族が、何に困っているのか、何を望んでいるのか等を具体的に知るために、地元の大学と連携し、調査研究を行う。各種調査の分析結果から、さらなる調査の実施も含め、にも包括構築に資する新たな取り組みについて検討する。

平成19年度	「新潟県退院促進支援事業」開始
平成23年度	「新潟市地域移行・地域定着支援事業」開始 地域体制整備コーディネーターの配置（～平成26年廃止）
平成26年度	「新潟市精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会」開始 ▶地域移行・地域定着支援研修会（平成26年～ 継続中 ） ▶社会資源見学ツアー（平成26年～令和2年） ▶精神科病院情報交換会（平成26年～ 継続中 ） ▶当事者による普及啓発活動（平成28年～令和元年） 他
平成29年度	「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」 国庫補助申請開始 ▶当事者活動記録の作成（令和元年） 他
令和2年度	「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」（協議の場）を設置 ワーキンググループの立ち上げ「人材育成班」「ピア活動班」「企画・調整班」 ＜各ワーキンググループによる事業実施＞ ▶当事者等交流会（令和2年） 他

令和3年度

「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」(協議の場)及び
ワーキンググループ「人材育成班」「ピア活動班」「企画・調整班」の取組推進

＜各ワーキンググループによる事業実施＞

- ▶オンラインによるミニ研修「みんなde研修会」(令和3年～**継続中**)
- ▶当事者・家族・支援者による合同相談会「みんなdeピア相談会」(令和3年～令和4年)
- ▶当事者等交流会「みんなdeピア交流会」(令和3年～**継続中**)
- ▶家族・当事者へのインタビュー調査の実施(令和3年～令和6年)
- ▶精神科訪問看護ステーションリストの作成(令和3年～**毎年度更新中**) 他

令和4年度

「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」(協議の場)及び
ワーキンググループ「人材育成班」「ピア活動班」「企画・調整班」の取組推進

＜各ワーキンググループによる事業実施＞

- ▶精神科訪問看護ステーションの課題把握調査(令和4年～令和5年) 他
- ▶「心のサポーター養成研修にいがた」の開催(令和4年～**継続中**)

令和5年度

「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」(協議の場)及び
ワーキンググループ「人材育成班」「ピア活動班」「企画・調整班」の取組推進

＜各ワーキンググループによる事業実施＞

- ▶当事者へのアンケート調査の実施(令和5年～**継続中**)

令和7年度

- ▶モデル地区における“みんなの居場所づくり”ワークショップを始動(令和7年～**継続中**)

＜R 7年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R 7年度当初)	実績値 (R 7年度末)	具体的な成果・効果
①新潟市精神障がい者の地域生活を考える会(全体会)の開催回数	2回	2回	各ワーキンググループの活動について、PDCAサイクルのC(評価)、A(改善)の役割を果たしている。全市的な課題をワーキンググループで計画→実行することで小回りの利く体制となっている。
②地域移行・地域定着支援研修会の開催回数	4回	4回	人材育成班が支援者の「まさに今」知りたい内容を協議するため、満足度の高い研修会を開催できている。研修のうち3回はオンラインで身近なテーマを扱っており、多くの参加につながっている。
③当事者団体等との共同事業の開催回数	4回	4回	医療機関を会場とした交流会を継続して開催している。当事者のリカバリーストーリーを、患者や家族が聞くことのできる貴重な機会となっている。
④モデル地区における“みんなの居場所”ワークショップの開催回数	4回	3回	住民参加型のワークショップを開催し、地域の誰もが気軽に立ち寄れ、活用できる拠点づくりを目指す。当事者、家族、民生児童委員、自治会役員等が一堂に会し、活発な意見交換ができた。

【特徴（強み）】

協議の場に複数の当事者と家族が参画しており、より当事者目線で活動の評価や方針の計画が可能。
ワーキンググループのフットワークが軽く、必要な課題があればすぐに検討・実施できる体制である。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割（取組）	
①「住まいの確保・居住支援」アンケート調査の結果、単身生活者は全体の17.6%に留まり、全体の64.4%が持ち家(家族名義含む)だった。自宅に帰りたい本人と、自宅以外で居住してほしい家族という構図が見えてきた。	①グループホームや賃貸住宅の確保という単純な資源の問題ではないと認識。退院後の本人の生活の充実や、家族の負担感の軽減が結果的に退院後の住居の確保につながると仮定される。地域での居場所を創設するため「みんなの居場所づくり」事業の経過を踏まえ、今後の方針を検討する。	保健	①インテグレーションからインクルージョンへの調整役
		医療	①地域住民の不安軽減
		福祉	①住民参加型の運営サポート
		その他関係機関・住民等	①福祉サービスに依らないマンパワー。ボランティア。
②「必要な人へ届く情報発信」病院で開催する際の周知が課題。 ③「居場所の必要性」地域に居場所があることが退院後の安心につながりそう。	②家族・当事者向け、病院(患者・職員含む)向けの交流会を実施。 ③ワークショップの開催を通じ、地域に交流や居場所となる拠点を創出する。心のサポーターを養成し理解を深める。	保健	②家族、患者への周知 ③後方支援
		医療	②患者への説明 ③訪問看護等病状の安定
		福祉	②交流会の開催 ③当事者・家族・地域住民のサポート
		その他関係機関・住民等	②ピア的関わり ③ワークショップ参加

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R8年度当初)	目標値 (R8年度末)	見込んでいる成果・効果
①企画調査班のWS実施回数	R7年度 3回	6回	地域に“みんなの居場所”を創出する。
②みんなdeピア交流会の実施回数	R7年度 4回	4回	当事者のリカバリーストーリーを聞く機会となる。 当事者・家族・支援者のネットワーク強化。
③心のサポーター養成研修受講者	R7年度 93名	90名	一般市民の理解を促進し、地域資源として活用。

【にも包括構築の体制】

H26年度に立ち上げた「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」をベースに令和2年に協議の場(全体会)を設置。全体会は年2回開催。そこで共有された課題を「人材育成班」「ピア活動班」「企画・調査班」の3つのワーキンググループで具体的な活動として協議・実施している。

所管部署名（※）	所管部署における主な業務	連携部署・機関名	連携部署・機関における主な業務
保健衛生部 こころの健康センター	にも包括事務局 にも包括にかかる調査研究	福祉部 障がい福祉課	障がい者自立支援協議会事務局 基幹・一般・特定相談支援事業所の主幹
		新潟大学大学院 医歯保健学研究科	全体会会長 にも包括に係る調査研究
（※事務局を担当する部署）		新潟青陵大学 看護学部看護学科	調査研究の共同研究機関

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	保健師が委員として参画。 各区の地区担当保健師が個別ケースの対応に当たっている。	地域では保健師に負担が集中している。精神疾患を抱えるひとり親世帯、8050問題での初期介入等、保健師が把握した際に複数機関で関わる仕組みが必要。
医療	医師、看護師、PSWなど医療従事者が委員として参画。 研修会や当事者交流会の周知や、みんなdeピア交流会の病院での実施、入院者訪問支援事業での協力等。	交流会等を通じ、風通しの良い顔の見える関係が構築されている。医療機関により温度差が感じられるため、さらなる周知・啓発が必要。
福祉	障がい福祉関連の事業所の他、社協、地域包括支援センターが委員として参画。各WGでも	不登校、ひきこもりの家族がWGに参加しているが、児童福祉関係者の参画がない。また、ケアマネが埋もれていた当事者を発見するケースが増えているが、そこからの連携に課題。
その他関係機関・住民等	①ピア活動班に当事者が参加。 ②企画・調査班のWSに当事者や家族、地域住民が広く参加。 ③アンケートの実施、分析等で市内大学教員と共同研究。	①当事者のリカバリーストーリーが、患者や家族、支援者の気づきにつながっている。②家族の参画がある一方、インクルージョンへの理解不足が課題。③よりエビデンスに基づいた課題の洗い出しや事業の評価につながっている。

※各部門の状況はできるだけ詳しく記載ください

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	既存の会議体を活用している場合はその名称・課題・強み等
新潟市精神障がい者の地域生活を考える会 (全体会)	保健：保健師1名	年2回	各ワーキンググループの活動状況を評価し、改善点があれば指摘する。報告を元に市全体の課題を共有・協議する。	委員に当事者、家族が複数名就任しており、当事者の意見を反映させやすい体制と言える。 障がい者地域自立支援協議会/精神部会で報告は行うが、リンクした事業展開は行えておらず、重層的支援体制整備事業との連携も含めた、全市的な連携が望まれる。
	医療：精神科医師2名、病院勤務PSW2名、訪問看護ステーション看護師1名			
	福祉：障がい者就業支援センター1名、社協CSW1名、地域生活支援センター相談支援専門員1名、地域包括支援センター保健師1名、基幹相談支援センター相談員2名			
	当事者：2名、家族：2名、大学准教授：1名			
人材育成班 (ワーキンググループ)	保健：事務局PSW2名	月1回	地域の支援者などの人材育成のため、適切な研修会のテーマや必要な支援を検討し、実施する。	医療現場、福祉の現場で活躍している人材を構成員としており、タイムリーかつ有益な研修を企画・開催できている。
	医療：病院勤務PSW2名			
	福祉：基幹相談支援センター相談員1名			
	その他関係機関・住民等： —			
ピア活動班 (ワーキンググループ)	保健：事務局PSW2名	年6回	孤立しない・させない支援体制を目指し、交流会の実施を通じて当事者・家族・医療機関を顔の見える関係でつなげる。	当事者が構成員としてアイデアを出し、また交流の場でも積極的に発言している。周囲の反応も良く、当事者の活躍の場の一つになっている。
	医療：病院勤務PSW1名			
	福祉：基幹相談支援センター相談員1名			
	その他関係機関・住民等：当事者3名、家族1名			

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	既存の会議体を活用している場合はその名称・課題・強み等
企画・調査班 (ワーキンググループ)	保健：事務局PSW2名	年3回	地域生活を考える上で解決すべき課題を調査し、必要な取り組みを企画・検討する。R7年度よりモデル地区における“みんなの居場所”ワークショップを開催。	R7年度より新たにワークショップを立ち上げた。会場として就労支援継続B型施設の未活用スペースを利用。当事者、家族の他、地域住民も参加するなど、地域共生の一步だと感じる。
	医療： —			
	福祉：地域包括支援センター支援専門員1名			
	その他関係機関・住民等：大学准教授1名、当事者1名、家族1名			

【その他事項】

※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください

- ・当事者や家族が参画することで、当事者目線の意見を収集・反映させやすいという利点がある一方で、インテグレーションからインクルージョンへの移行にハードルを感じる。行政や支援者は地域社会に開かれた支援体制の構築を模索しているが、特に家族にとっては「まずは守られた安心できる場所」を求める声が大きく、そのギャップが(支援者として)閉塞感につながっているように感じてしまう。
- ・「にも包括」対象者と「重層的支援体制整備事業」対象者は、どちらも複数の困難を抱え地域生活に支援が必要な者と表現できる。しかし、実際には縦割りで動くことが多く、なかなかCSWと一緒に支援するケースが増えない。
- ・障害者総合支援法で障害の区分なく地域生活に必要な支援を等しく受けられることを理念に掲げているにも関わらず、精神部局だけ「にも包括」という二階建ての施策になっていることに違和感を拭えない。他自治体で地域福祉課や障害福祉課が「にも包括」に積極的に関与している例はあるのでしょうか？

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための 協議の場に関連する会議等の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項（課題・強み等）
みんなde研修会	参加者内訳	R7年度 年3回 ※いずれもオンライン	R7年度：いまさら聞けない!?シリーズ ①障がい者支援のキホンの“基” ②うつ病・消極性障害の対応とリスクへの備え ③重層的支援体制整備事業って？	内容について毎回9割以上が「役に立った」と回答。一方で(研修の)時間が短い、オンラインではなく対面で聞きたい等、より充実を求める意見も多い。支援者のニーズにピンポイントに応える研修になっていると言える。
みんなde交流会	参加者内訳	R7年度 年4回	家族・当事者向け 2回 医療機関向け 2回	当事者の体験発表を中心に、それぞれの立場でざっくばらんに話をする貴重な機会となっている。
モデル地区における“みんなの居場所”ワークショップ	参加者内訳 保健師1名、精神科病院 PSW1名、訪問化後ステーション看護師1名、NPO等職員5名、当事者6名、家族7名、民生児童委員3名、自治会等2名、事務局10名	R7年度12月 より 月1回程度	モデル地区でワークショップを開催	支援者・当事者・家族・地域住民が意見交換しながら居場所の在り方を検討している。インテグレーションからインクルージョンへ脱皮するあと一歩が課題。

【その他事項】

※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください

事業利用予定年数：令和 年度まで（○年間）

到達目標
（R○年度まで）

構築支援事業の利用なし。

年度	実施内容	具体的な取組
R 8 年度	事業利用終了、自治体で 推進	
R 9 年度		
R10年度		

10 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（短期）

到達目標 (R 8年度)	①全体会及び各ワーキンググループにおける各種会議、研修会、交流会等を継続して実施。 ②企画調査班におけるワークショップ終了後の展開についての検討 ③入院者訪問支援事業の実施後の事業評価
-----------------	---

時期（月）	実施内容	具体的な取組
R8年5月	全体会開催 入院者訪問支援事業推進 会議開催	今年度委員改選あり(任期2年) 全体会と同時開催
R8年7月	みんなde研修会①開催 入院者訪問支援事業実務 者会議開催	『精神障がいがある人への対応と支援者の役割について（つ 仮）』
R8年8月	心のサポーター養成研修 ①・②開催 訪問支援員養成研修開催	

10 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（短期）

時期（月）	実施内容	具体的な取組
R8年9月	心のサポーター養成研修 ③開催 みんなの居場所オープニングイベント開催	地域住民にも広く周知をし、オープニングイベントを実施。
R8年10月	みんなの居場所運営開始 訪問看護ステーションリスト更新① みんなde研修会②開催	週1回の居場所運営を想定 ホームページに掲載 『入院治療の実際（仮）』
R8年11月	全体会開催 入院者訪問支援事業推進 会議開催 入院者訪問支援事業実務 者会議開催	
R8年12月	みんなの居場所ワークショップ 事後調査の実施 地域移行・地域定着支援 研修会開催	質問紙調査とグループインタビュー 『バラバラをつなぐに 地域×医療を支える2つのツール ～クライシスプランとフェイスシートの活用方法～』 新潟医療福祉大 心理・福祉学部 教授 野村 照幸 氏

10 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（短期）

時期（月）	実施内容	具体的な取組
R9年2月	みんなde研修会③開催 ワークショップ° 事後調査結果分析	『社会福祉協議会に相談するタイミング（仮）』 新潟大学大学院医歯保健学研究科との共同研究 ホームページに掲載
R9年3月	入院者訪問支援事業実務 者会議開催 訪問看護ステーションリス ト更新②	
R8年8月～3 月	この期間で4回、みんな de交流会を実施	
適宜	各ワーキンググループ° 毎に班会 議を実施	
		人材育成班：月1回（研修会年4回） ピア活動班：年5回（交流会年4回） 企画調査班：年3回（ワークショップ° 月1回）